

平成 16年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成 15年 11月 18日

上場会社名 株式会社 トーエネック

上場取引所 東大 名

コード番号 1946

本社所在都道府県

(URL <http://www.toenec.co.jp/>)

愛知県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 山田 久雄

問合せ先責任者 役職名 理事 経理部長 氏名 鈴木 充

TEL (052) 221 - 1111

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 18日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 15年 12月 10日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000株)

1. 15年 9月中間期の業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	77,156	1.3	843	-	761	-
14年 9月中間期	76,164	20.2	3,466	-	3,418	-
15年 3月期	178,140		422		656	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年 9月中間期	557	-	5.78	
14年 9月中間期	2,357	-	24.40	
15年 3月期	224		1.98	

(注) 期中平均株式数 15年 9月中間期 96,441,329 株 14年 9月中間期 96,607,637 株 15年 3月期 96,550,674 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	5.00	-
14年 9月中間期	5.00	-
15年 3月期	-	10.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	154,557	54,718	35.4	567.44
14年 9月中間期	173,746	52,483	30.2	543.35
15年 3月期	167,328	53,416	31.9	553.46

(注) 期末発行済株式数 15年 9月中間期 96,429,302 株 14年 9月中間期 96,592,201 株 15年 3月期 96,451,736 株
 期末自己株式数 15年 9月中間期 220,652 株 14年 9月中間期 57,753 株 15年 3月期 198,218 株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	175,600	2,300	900	5.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9円 33銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項につきましては、添付資料5ページ「経営成績及び財政状態」をご参照ください。

比較中間貸借対照表

区 分	当中間会計期間末 (15.9.30 現在)		前中間会計期間末 (14.9.30 現在)		前事業年度末 (15.3.31現在)	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金預金	17,306		20,041		10,990	
2 受取手形	4,886		5,622		6,577	
3 完成工事未収入金	29,809		28,230		47,072	
4 有価証券	-		8,688		-	
5 未成工事支出金	12,066		14,457		11,821	
6 材料貯蔵品	1,685		1,711		1,354	
7 商 品	103		104		103	
8 繰延税金資産	3,850		2,265		3,802	
9 未 収 入 金	1,147		1,156		1,366	
10 その他の他	2,929		3,347		4,203	
貸倒引当金	311		291		372	
流動資産合計	73,473	47.5	85,334	49.1	86,920	51.9
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物・構築物	17,930		18,887		18,513	
(2) 土 地	25,239		25,379		25,277	
(3) そ の 他	1,075		1,391		1,136	
有形固定資産合計	44,244		45,658		44,927	
2 無形固定資産						
3 投資その他の資産	685		757		726	
(1) 投資有価証券	17,806		17,623		14,763	
(2) 長期貸付金	235		202		243	
(3) 破産債権、更生債権等	398		698		400	
(4) 繰延税金資産	16,578		22,359		18,082	
(5) その他の投資等	2,702		3,006		2,881	
貸倒引当金	1,567		1,893		1,616	
投資その他の資産合計	36,153		41,996		34,754	
固定資産合計	81,084	52.5	88,411	50.9	80,408	48.1
資 産 合 計	154,557	100.0	173,746	100.0	167,328	100.0

区 分	当中間会計期間末 (15.9.30 現在)		前中間会計期間末 (14.9.30 現在)		前事業年度末 (15.3.31現在)	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形	10,953		10,262		13,095	
2 工事未払金	17,219		17,955		28,372	
3 短期借入金	4,000		4,810		4,610	
4 転換社債 (一年以内償還予定)	8,990		-		-	
5 未払金	1,433		1,623		1,677	
6 未払費用	3,562		4,938		3,859	
7 未払法人税等	114		195		117	
8 未成工事受入金	6,885		9,645		6,008	
9 完成工事補償引当金	174		164		170	
10 その他	1,132		1,054		865	
流動負債合計		54,465		50,650		58,776
固定負債						
1 転換社債	4,998		13,988		13,988	
2 退職給付引当金	40,012		55,993		40,456	
3 役員退職慰労引当金	353		621		681	
4 その他	9		9		9	
固定負債合計		45,373		70,612		55,135
負債合計		99,838		121,263		113,912
(資本の部)						
資本金		7,680		7,680		7,680
資本剰余金						
資本準備金	6,831		6,831		6,831	
資本剰余金合計		6,831		6,831		6,831
利益剰余金						
1 利益準備金	1,639		1,639		1,639	
2 任意積立金	38,826		38,821		38,821	
3 中間(当期)未処分利益	520		1,540		558	
利益剰余金合計		39,946		38,920		41,019
その他有価証券評価差額金		341		925		2,041
自己株式		82		24		74
資本合計		54,718		52,483		53,416
負債資本合計		154,557		173,746		167,328

比較中間損益計算書

区 分	当中間会計期間 (15.4.1～15.9.30)			前中間会計期間 (14.4.1～14.9.30)			前事業年度 (14.4.1～15.3.31)		
	金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)	
売上高									
完成工事高	74,750			73,574			172,951		
兼業事業売上高	2,406	77,156	100.0	2,590	76,164	100.0	5,189	178,140	100.0
売上原価									
完成工事原価	67,813			68,329			155,630		
兼業事業売上原価	2,225	70,039	90.8	2,380	70,710	92.8	4,778	160,409	90.0
売上総利益									
完成工事総利益	6,936			5,245			17,320		
兼業事業総利益	180	7,116	9.2	209	5,454	7.2	410	17,731	10.0
販売費及び一般管理費		7,959	10.3		8,921	11.8		17,308	9.8
営業利益		843	1.1		3,466	4.6		422	0.2
営業外収益									
受取利息配当金	62			64			95		
その他の他	211	273	0.4	290	354	0.5	641	737	0.4
営業外費用									
支払利息	118			127			242		
有価証券売却損	39			101			123		
その他の他	34	191	0.3	76	305	0.4	137	503	0.2
経常利益		761	1.0		3,418	4.5		656	0.4
特別利益									
前期損益修正益	62			3			16		
固定資産売却益	140			221			590		
厚生年金基金代行返上益	-	202	0.3	-	225	0.3	10,351	10,958	6.2
特別損失									
固定資産売却損	11			13			45		
貸倒引当金繰入額	15			205			252		
有価証券等評価損	32			279			480		
早期退職支援金	-	59	0.1	-	498	0.6	8,407	9,186	5.2
税引前中間(当期)純利益		617	0.8		3,691	4.8		2,428	1.4
法人税、住民税及び事業税	84			92			188		
法人税等調整額	144	60	0.1	1,425	1,333	1.7	2,015	2,203	1.3
中間(当期)純利益		557	0.7		2,357	3.1		224	0.1
前期繰越利益		37			816			816	
中間配当額		-			-			482	
中間(当期)未処分利益		520			1,540			558	

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券
時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

〔 評価差額は全部資本直入法により処理し、売却
原価は移動平均法により算定 〕

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品・商品

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

また、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) 少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、各事業年度毎に一括して3年間で均等償却を行っている。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法によっている。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事にかかる瑕疵担保等の費用に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高の1/1,000相当額を計上する方法によっている。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上する方法によっている。

過去勤務債務及び数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の事業年度から費用処理することとしている。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を基礎にして、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上する方法によっている。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

コモディティ・スワップ

(ヘッジ対象)

低硫黄A重油

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る価格相場変動リスク及び為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

	〔当中間会計期間〕	〔前中間会計期間〕	〔前事業年度〕
(中間貸借対照表の注記)			
1.有形固定資産の減価償却累計額	31,891百万円	30,909百万円	31,240百万円
2.保証債務額	224百万円	71百万円	171百万円

(中間損益計算書の注記)

1.完成工事高のうち、一定の基準に該当する長期大型の工事に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

工事進行基準によった完成工事高	4,693百万円	6,152百万円	13,842百万円
2.有形固定資産減価償却実施額	755百万円	831百万円	1,680百万円

リース取引

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

〔当中間会計期間〕 〔前中間会計期間〕 〔前事業年度〕

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	建 物	機 械・車 両	工 具 器 具 他	合 計		
取得価額相当額	1	8,195	2,946	11,144百万円	14,472百万円	15,031百万円
減価償却累計額相当額	0	5,013	1,865	6,879百万円	9,394百万円	10,310百万円
中間期末(期末)残高相当額	1	3,181	1,081	4,264百万円	5,077百万円	4,720百万円

(2)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1年以内	1,609百万円	1,893百万円	1,740百万円
1年超	2,903百万円	3,499百万円	3,269百万円
合 計	4,513百万円	5,393百万円	5,009百万円

(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1,080百万円	1,379百万円	2,558百万円
減価償却費相当額	921百万円	1,171百万円	2,177百万円
支払利息相当額	131百万円	166百万円	317百万円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(5)利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっている。

2.オペレーティング・リース取引

該当事項なし。

有価証券

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(個別財務諸表のご参考)

1. 部門別受注高・売上高・期末手持工事高

(単位：百万円)

区 分	期 別	当中間会計期間 (15.4.1～15.9.30)		前中間会計期間 (14.4.1～14.9.30)		増 減(率)		前事業年度 (14.4.1～ 15.3.31)
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	
(受 注 高)								
配 電 線 工 事		29,877	39.2	32,209	36.4	2,332	7.2	69,040
発 電 ・ 送 電 ・ 変 電 ・ 土 木 工 事		1,923	2.5	1,869	2.1	54	2.9	3,395
地 中 線 工 事		3,402	4.5	4,407	5.0	1,005	22.8	7,497
通 信 工 事		3,902	5.1	2,108	2.4	1,793	85.1	6,072
屋 内 線 工 事		29,378	38.6	39,485	44.7	10,107	25.6	72,827
空 調 管 工 事		5,297	6.9	5,743	6.5	445	7.8	10,723
計		73,781	96.8	85,824	97.1	12,043	14.0	169,557
商 品 販 売		2,406	3.2	2,590	2.9	184	7.1	5,189
合 計		76,187	100.0	88,414	100.0	12,227	13.8	174,747
(売 上 高)								
配 電 線 工 事		30,009	38.9	32,513	42.7	2,503	7.7	69,186
発 電 ・ 送 電 ・ 変 電 ・ 土 木 工 事		2,558	3.3	3,784	4.9	1,226	32.4	6,808
地 中 線 工 事		2,980	3.9	2,517	3.3	463	18.4	6,548
通 信 工 事		3,598	4.7	1,594	2.1	2,004	125.7	5,049
屋 内 線 工 事		31,179	40.4	28,676	37.7	2,503	8.7	73,422
空 調 管 工 事		4,422	5.7	4,488	5.9	65	1.5	11,936
計		74,750	96.9	73,574	96.6	1,175	1.6	172,951
商 品 販 売		2,406	3.1	2,590	3.4	184	7.1	5,189
合 計		77,156	100.0	76,164	100.0	991	1.3	178,140
(期 末 手 持 工 事 高)								
配 電 線 工 事		690	1.0	665	0.8	24	3.7	823
発 電 ・ 送 電 ・ 変 電 ・ 土 木 工 事		5,987	8.4	8,119	9.2	2,131	26.3	6,621
地 中 線 工 事		4,014	5.6	4,533	5.2	519	11.5	3,592
通 信 工 事		2,062	2.9	1,249	1.4	812	65.0	1,758
屋 内 線 工 事		51,861	72.6	65,067	73.9	13,205	20.3	53,662
空 調 管 工 事		6,788	9.5	8,380	9.5	1,591	19.0	5,914
合 計		71,404	100.0	88,017	100.0	16,612	18.9	72,373

2. 中間会計期間の得意先別受注高・売上高比較

(単位：百万円)

期 別 得 意 先 別		当中間会計期間 (15.4.1～15.9.30)		前中間会計期間 (14.4.1～14.9.30)	
		受注高	中 部 電 力 (株)	33,836	44.4 %
一 般 得 意 先	42,350		55.6	51,378	58.1
合 計	76,187		100.0	88,414	100.0
売上高	中 部 電 力 (株)	35,553	46.1 %	37,479	49.2 %
	一 般 得 意 先	41,602	53.9	38,684	50.8
	合 計	77,156	100.0	76,164	100.0

3. 通期の得意先別受注高・売上高予想および前期実績

(単位：百万円)

期 別 得 意 先 別		当事業年度 (15.4.1～16.3.31)		前事業年度 (14.4.1～15.3.31)	
		受注高	中 部 電 力 (株)	69,600	41.9 %
一 般 得 意 先	96,500		58.1	96,860	55.4
合 計	166,100		100.0	174,747	100.0
売上高	中 部 電 力 (株)	74,700	42.5 %	80,119	45.0 %
	一 般 得 意 先	100,900	57.5	98,021	55.0
	合 計	175,600	100.0	178,140	100.0

4. 当事業年度(15.4.1～16.3.31)部門別売上高予想 (単位：百万円)

部 門 別	売 上 高	
配 電 線 工 事	61,950	35.3 %
発 電 ・ 送 電 ・ 変 電 ・ 土 木 工 事	7,800	4.5
地 中 線 工 事	8,200	4.7
通 信 工 事	8,450	4.8
屋 内 線 工 事	72,400	41.2
空 調 管 工 事	11,300	6.4
計	170,100	96.9
商 品 販 売	5,500	3.1
合 計	175,600	100.0

5. 当事業年度(15.4.1～16.3.31)設備投資計画

(単位：百万円)

区 分	内 容	金 額
建 物 ・ 構 築 物	事 業 場 改 修 等	100
機 械 等	機 械 ・ 運 搬 具 ・ 工 具 器 具 等	300
合 計	計	400